

歌志内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

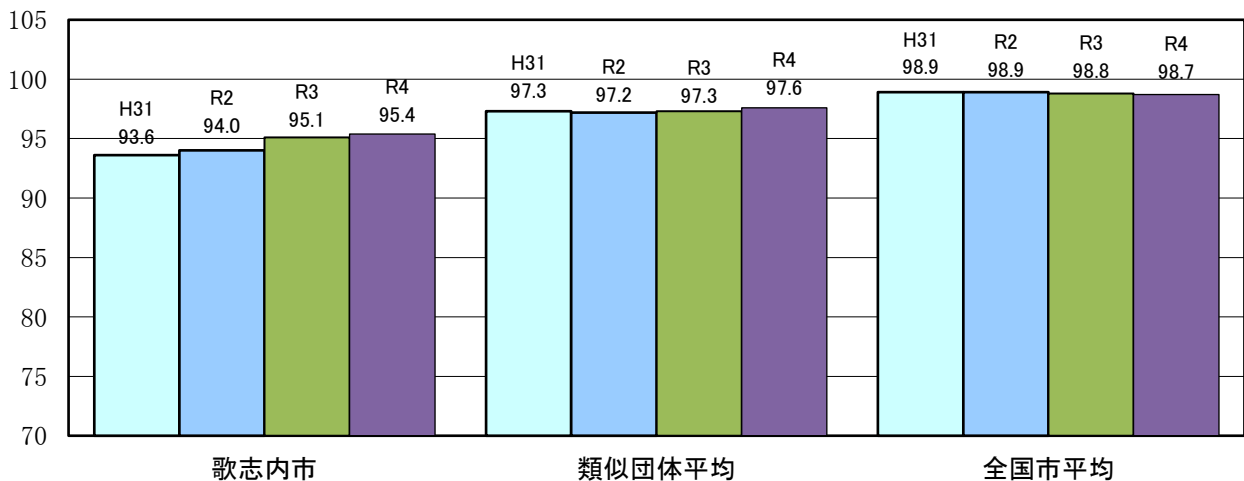
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	2,916人	4,422,568千円	320,176千円	974,006千円	22.0%	20.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	106人	369,999千円	70,632千円	143,713千円	584,344千円	5,513千円	5,825千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。（令和3年度は、当該職員はいません）

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

採用・退職に伴う職員構成の変動によるもの

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

○給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げを行わず、高齢層については最大で4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

(6) 特記事項

特別職について、次の割合による給料月額削減を実施しています。

- ・市長 10%削減
- ・副市長 5%削減
- ・教育長 5%削減

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	43.7歳	301,631円	348,925円	334,175円
北海道	42.8歳	318,100円	389,642円	360,451円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	42.1歳	311,567円	369,566円	338,751円

②技能労務職 該当なし

③教育職 該当なし

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	34.7歳	261,439円	298,680円	293,688円
類似団体	38.3歳	296,374円	359,512円	327,134円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		歌 志 内 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	150,600円	150,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

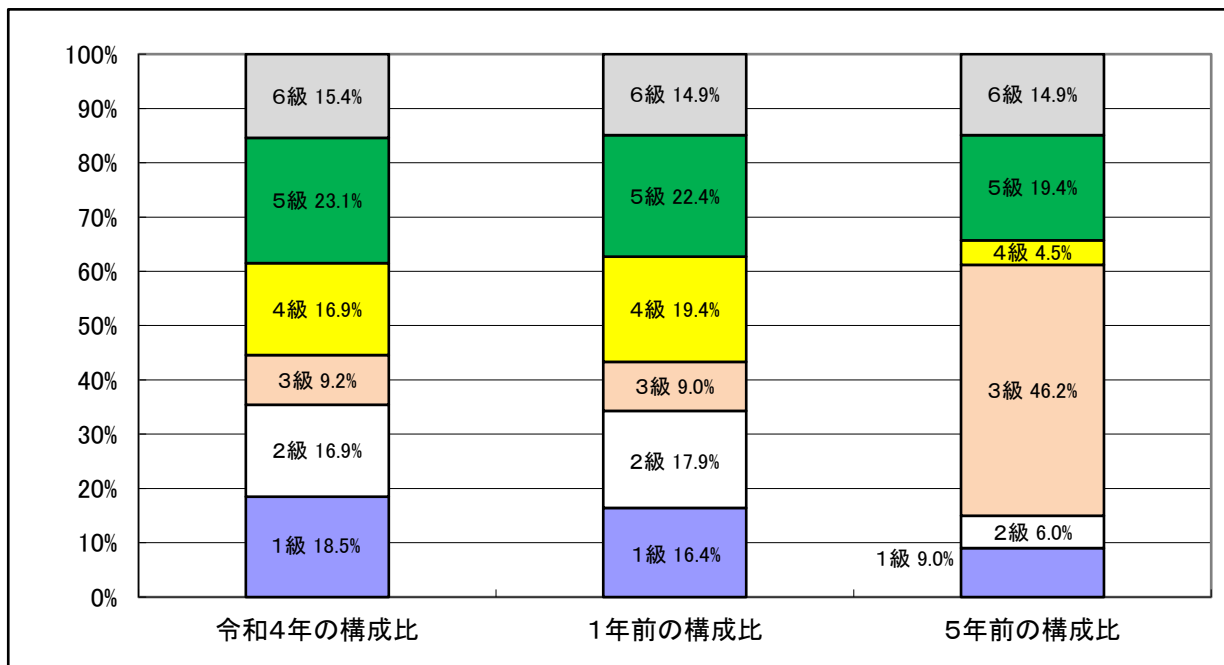
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	x	—	—	x
	高 校 卒	x	—	—	367,200円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

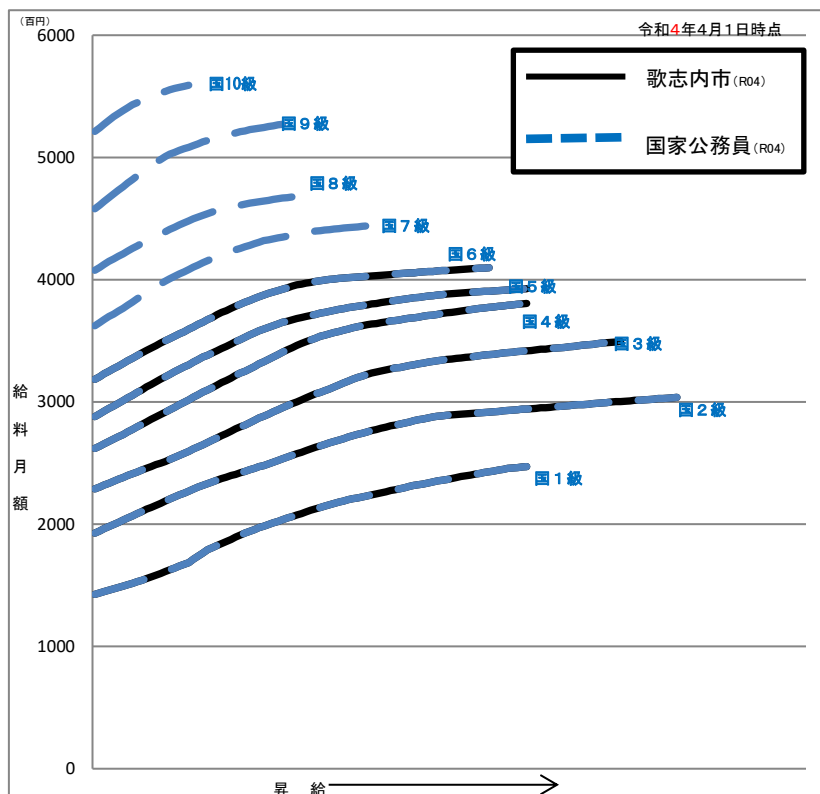
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師の職務	12人	18.5%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師の職務	11人	16.9%	195,500円	304,200円
3級	主査、主任の職務	6人	9.2%	231,500円	350,000円
4級	主査の職務	11人	16.9%	264,200円	381,000円
5級	主幹、室長の職務	15人	23.1%	289,700円	393,000円
6級	課長、局長の職務	10人	15.4%	319,200円	410,200円

- (注) 1 歌志内市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年4月に8級制から6級制に変更しています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日まで における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇級区分	昇級可能な 区分	昇級実績があ る区分	昇級可能な 区分	昇級実績があ る区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

歌 志 内 市		北 海 道		国	
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,330千円		1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,593千円		—	
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実勢がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

歌 志 内 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～30%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 13,587千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			937千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			40,721円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）			21.7%	
手当の種類（手当数）			4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に 対する支給単価
災害出動手当	消防本部からの動員命令を受けた職員	火災、その他の災害のための消火活動等の業務	17千円	出動1回につき450円
救急出場手当	救急業務に従事した職員	救急患者を医療機関まで搬送する等の業務	368千円	出場1回につき500円
災害緊急援助等業務手当	本市以外の地方公共団体に派遣された職員	災害応急対策に係る業務	0千円	1日につき840円
防疫等作業手当	右記の業務に従事する医師たる職員以外の職員	感染症の患者等の救護業務	556千円	1日につき290円 (特例：3,000円または4,000円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）		20,847千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		298千円
支給実績（令和2年度決算）		15,916千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		247千円

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額（令和3 年度決算）
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 1人につき10,000円 ③父母等 1人につき6,500円 ④16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		9,011千円	183,889円
住居手当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円の範囲内で支給（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	異なる	①借家の場合、国は「16,000円を超える場合に28,000円を限度に」 ②持ち家の場合、国は支給なし	10,935千円	128,641円
通勤手当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,200円を支給	異なる	①交通機関等利用者の場合は同じ②自動車等使用者の場合、国は通勤距離に応じて2,000円から24,500円の範囲内で支給	2,471千円	39,848円
管理職手当	①課長・課長相当職の職員 給料月額に9%を乗じて得た額 ②主幹・主幹相当職の職員 給料月額に7%を乗じて得た額	異なる	国は、官職に応じて定額を支給	11,125千円	347,631円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	異なる	国は、勤務の態様に応じて4,200円から21,000円を支給	6,408千円	291,250円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		10,243千円	96,631円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	747,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 592,900円
	副 市 長	641,000円 (675,000円)	781,000円 / 522,400円
報 酬	議 長	332,000円	510,000円 / 310,000円
	副 議 長	295,000円	455,000円 / 280,000円
	議 員	270,000円	430,000円 / 260,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和4年度支給割合) 4.45月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 4.45月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 747,000円 × 5.126 × 勤続年数	(1期の手当額) 1,531万円 (支給時期) 任期满后
	副 市 長	641,000円 × 3.234 × 勤続年数	829万円 任期满后
寒 冷 地 手 当	市 長 副 市 長	(内容及び支給単価) 毎年11月から3月まで世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 ③その他 月額10,340円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

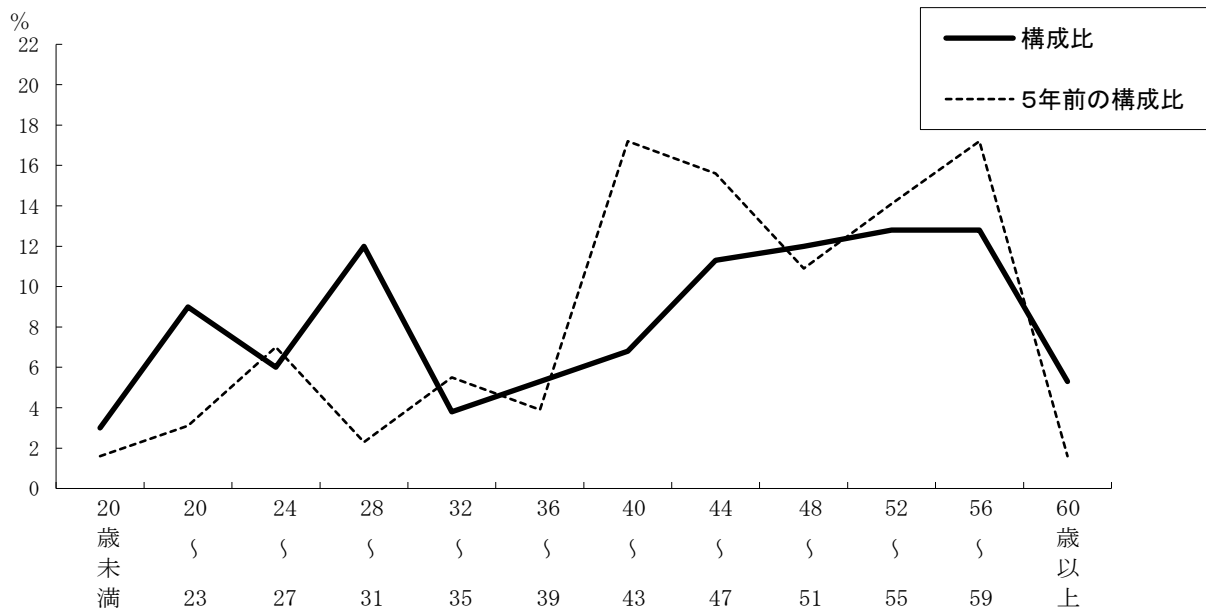
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和4年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	欠員不補充
		総 務	25	26	1	
		税 務	6	6	0	
		商 工	5	4	△1	
		土 木	7	7	0	
		民 生	24	24	0	
	衛 生	5	5	0		
	計	74	74	0	<参考> 人口1万当たり職員数 253.77人 類似団体人口1万当たりの職員数72.62人	
	教育部門	10	9	△1	欠員不補充	
	消防部門	23	23	0		
	小 計	107	106	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 363.51人 類似団体人口1万当たりの職員数90.31人	
公 営 会 計 企 業 部 門 等	病 院	23	24	1	欠員補充	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	2	2	0		
	小 計	26	27	1		
合 計		133 [210]	133 [210]	0 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 456.10人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	12人	8人	16人	5人	7人	9人	15人	16人	17人	17人	7人	133人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度		
一般行政	67人	74人	73人	72人	74人	74人	7人 (10.4%)	
教育	11人	9人	10人	10人	10人	9人	△2人 (△18.2%)	
消防	23人	23人	23人	23人	23人	23人	0人 (0.0%)	
普通会計 計	101人	106人	106人	105人	107人	106人	5人 (5.0%)	
公営企業等会計 計	27人	27人	27人	27人	26人	27人	0人 (0.0%)	
総合計	128人	133人	133人	132人	133人	133人	5人 (3.9%)	

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

病院事業

① 職員給与費の状況

・ 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 3年度	581,730千円	22,387千円	248,176千円	42.7%	37.9%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含みません。(令和3年度は、当該職員はいません)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 3年度	24人	98,919千円	18,323千円	33,462千円	150,704千円	6,279千円	7,005千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
歌 志 内 市	医 師	39.2歳	x	x
	看 護 師	50.0歳	317,800円	398,539円
	医療技術職員	47.6歳	343,600円	502,292円
	事務職員	47.9歳	354,300円	533,708円
団体平均		42.8歳	328,525円	586,067円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

歌志内市病院事業		歌志内市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,759千円		1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,394千円	
(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (令和4年4月1日現在)

歌志内市病院事業			歌志内市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)		
1人当たり平均支給額 3,360千円			1人当たり平均支給額 13,587千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		19,754千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		897,886円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		91.7%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に 対する支給単価
診療手当	右記の業務に従事する医師	市立病院勤務の診療業務	13,800千円	月額 50万円以内
夜間看護手当	右記の業務に従事する看護師	市立病院病棟での夜間の看護業務	5,366千円	1回につき 2,150～7,300円
防疫等作業手当	右記の業務に従事する医師たる職員以外の職員	感染症の患者等の救護業務	588千円	1日につき290円 (特例：3,000円または4,000円)

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）		553千円	
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		28千円	
支給実績（令和2年度決算）		832千円	
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		47千円	

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額（令和3 年度決算）
扶 養 手 当	①配偶者 6,500円 ②子 1人につき10,000円 ③父母等 1人につき6,500円 ③16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		1,724千円	191,556円
住 居 手 当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	同じ		1,008千円	77,500円
通 勤 手 当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,200円を支給	同じ		943千円	37,680円
管理職手当	①課長・課長相当職の職員 給料月額に9%を乗じて得た額 ②主幹・主幹相当職の職員 給料月額に7%を乗じて得た額	同じ		2,247千円	561,688円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		1,871千円	155,839円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	同じ		945千円	945,000円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		1,861千円	84,553円